

事務事業評価

平成 24 年度

担当グループ 農林水産グループ

基本事項	事務事業名	三会漁港海岸保全事業				整理番号	1401		
	根拠法令等					実施を義務付ける規定	○あり ●なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第4章 安全・安心と安らぎの環境を整える	予算科目	6 款 3 項 4 目	◎継続 ○新規				
		節 第6節 河川・海岸・砂防等の整備	事業区分	施設整備					
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	既存護岸の天端高不足により荒天時の越波が著しい状況にある。				計画期間	始期	平成 23 年から	
						終期	平成 27 年まで		
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	護岸の改良を行い、背後地への越波低減を図る。							
	目的達成のための手段・方法	消波ブロックを設置し越波量の低減を図り、既存護岸の天端高の嵩上げを極力緩和することで景観を大きく阻害しない工法とする。							
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)				単位	22 年度	23 年度	24 年度
		消波ブロックの設置により、背後地への越波による浸水の低減が図れた。 住居 93棟、事業所 5棟、公共施設 2棟の計100棟				目標			
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	①消波ブロック製作 n=6,548個				目標	個	0	1,326	130
	②消波ブロック据付 n=6,548個				実績	個	0	1,326	
事業費等の推移	区分	20 年度 実績値	21 年度 実績値	22 年度 実績値	23 年度 実績値	24 年度 予算	25 年度 計画		
	①直接事業費(千円)				100,000	50,000	150,000		
	財源内訳	国県支出金				67,500	33,750	101,250	
		地方債							
		その他							
	一般財源	0	0	0	32,500	16,250	48,750		
	②従事職員給与費 b1×b2	0	0	0	2,026	1,892	0		
従事職員数(人) b1	0.00	0.00	0.00	0.28	0.26	0.18			
職員平均人件費 b2	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277				
事業費合計 ① + ②	0	0	0	102,026	51,892	150,000			

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 越波による背後地への浸水被害を軽減するため、事業の必要性や役割は変わっていない。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 事業の性質上、民間での実施はそぐわない。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞り込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 事業計画段階から費用対効果がある計画となっている。	A
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 目的は十分達成している。	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 補助事業として認可された事業を実施しており、見直しの必要ない。	A
効率性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 市の事業として認可された補助事業で、コスト削減が行われた計画の事業である。	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 補助事業として認可された事業を実施しており、見直しの必要ない。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 補助事業として、漁協、地元関係者と調整しながら実施している。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	-
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要			A
			判定評点平均 A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算 3.00

◎総合評価			
評価結果	◎ A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判断理由	台風時等の住民の不安解消と共に生命財産の安全を確保するためには、消波ブロックの設置が必要である。
	B 改善・見直しを行う		
	○ B1 事業規模の拡充		
	○ B2 事業規模の縮小		
	○ B3 事業内容の改善・見直し		
○ B4 その他の見直し			
○ C 休止(隔年実施などへの変更)			
○ D 廃止(終期の設定等を含む)			
今後の課題及び改善策、見直しの状況	<p>(実施上の課題等)</p> <p>消波ブロックの据付期間が漁協との調整により6月～8月であるため、例年6月頃の交付決定では事業実施が困難である。また製作場所であった多以良港埋立地が国体により使用不可能になったため、早急に代替地を決定する必要がある。</p> <p>東日本の津波災害によるものか、平成24年度の予算が半額に減らされたことから、25年度以降の予算確保が厳しい状況にあると考えられ、確保が出来なかった場合、事業完了年度の延期が必死となる。</p> <p>総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 -本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</p>		

【2次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費削減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 (千円)
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの削減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	